＜補助事業計画＞

**※本ページ以降、５ページを超える部分や欄外記載、別紙は審査対象としません。**

|  |
| --- |
| １．現在の事業内容 |
| 商品、製品、サービス内容等を具体的に記載してください。 |
|  |
| ２．自社の強み |
| 競合他社と比べた自社の優れている点（ノウハウ、経営資源、技術力等）、独自性等を具体的に記載してください。 |
|  |
| ３．自社の弱み |
| 競合他社と比べた自社の劣っている点（ノウハウ、経営資源、技術力等）、ボトルネックとなっている点等を具体的に記載してください。 |
|  |
| ４．補助事業により生産性向上が見込まれる項目 |
| 該当する項目にチェックを入れてください。 |
| [ ] 　売上高の増加[ ] 　仕入高（材料費）の削減[ ] 　人件費、減価償却費、仕入高（材料費）、光熱費を除く費用の削減[ ] 　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ５．補助対象経費 |
| 導入する設備の内容、役割及び必要性について、詳細に記載してください。 |
|  |
| ６．補助事業により生産性向上となる取組内容 |
| 　６－１．現在の状況 |
| 生産性向上に取り組む事業等の現在のやり方、課題等を詳細に記載してください。 |
|  |
| 　６－２．設備等の導入に伴い生産性向上となる状況・効果 |
| 導入した設備等により、どのような事業、改善に取り組むのか、また、取り組みの結果として、「４．補助事業により狙う効果」でチェックした項目への効果等を具体的に記載してください。 |
|  |
| ７．事業収支計算書 |
| ６－２に記載した、設備等の導入に伴う生産性向上により、どの程度付加価値額が増加するのかを数値で表してください。 |
|

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 | 年　月期 |
| 前期※1 | １年目 | ２年目 | ３年目 |
| ①売上 |  |  |  |  |
| ②営業利益 |  |  |  |  |
| ③人件費※2 |  |  |  |  |
| ④減価償却費※2 |  |  |  |  |
| ⑤付加価値額（②＋③＋④） |  |  |  |  |
| ⑥付加価値額増加率※3 | - |  |  |  |
| ⑦給与支給総額 |  |  |  |  |
| ⑧給与支給総額増加率 | - |  |  |  |
| ⑨従業員数 |  |  |  |  |
| 内訳　正社員 |  |  |  |  |
| 非正規社員 |  |  |  |  |

（単位：千円） ※1　前期は令和６年４月～令和７年３月の間に到来する決算期とすること※2　製造業においては、製造原価と販売費及び一般管理費との人件費を合算して記載すること※3　３年目に付加価値額増加率が4.5％以上になる計画とすること上の表に記入したうえで、数値算定の根拠(単価、数量)について具体的に記載してください。 |
|  |
| ８．賃上げ計画 |
| 給与支給総額の増加に向けた今後３年間の賃上げ計画について、具体的に記載してください。 |
|  |
| ９．資金調達の方法 |
|

|  |  |
| --- | --- |
| 区分 | 金額（単位：千円） |
| 必要経費 | 設備投資額 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |
| 資金調達額 | 政府系金融機関 |  |
| 民間金融機関 |  |
| 自己資金 |  |
| その他 |  |
| 計 |  |

上の表に記入したうえで、補助事業に係る必要経費と資金調達の方法、借入予定金融機関名、相談状況(補助金を受けるまでの資金繰りを含めて)について具体的に記載してください。※　補助事業実施後、補助金交付までは期間を要する場合があるのでご注意ください(参照：公募要領P.10) |
|  |
| 10．実施スケジュール |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 実施項目 | 実施時期 |
| １ | 交付決定通知書受領 |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※　補助対象経費の導入時期、実績報告書の提出時期については必ず記入すること上の表に記入したうえで、期間を要する内容 (必要とする許認可や取得の見込み等)に応じて以下に詳細を記載してください。 |
|  |